



“地域のことは地域で考えよう”

〒900-0013 那覇市牧志1丁目3番45号、3階 電話 (098) 869-8711
2019年6月28日

各 位

株式会社 おきぎん 経済研究所

「第76回おきぎん企業動向調査」
(2019年4-6月期) 調査結果

※ お気づきの点、不明な点などがございましたら、ご遠慮なく下記までご連絡ください。

・担当：喜瀬

問い合わせ先：(電話：098-869-8711 ファクシミリ：098-869-2200)

現場主義とお客さまからの信頼

第76回おきぎん企業動向調査(2019年4-6月期)調査結果

～県内(地域・業種別)の経営環境と業況感～

I. 調査概要

- 本調査では各企業の業況感や経営状況項目などについて、企業経営者の主な判断(当期実績、来期見通し)を景気動向指数DIとして取りまとめる四半期調査です。

【調査時期】2019年5月下旬～6月上旬

【調査対象】県内企業 554社回答

【調査内容】①業況 ②売上高 ③売上単価 ④仕入単価⑤採算 ⑥引き合い ⑦雇用 ⑧設備・その他投資需要(第51回調査までの「IT関連投資」と「その他の投資」を統合)

—おきぎんDIとは—

主に企業経営者の業況などに関する実績判断や見通しを「好転・上昇・増加」、「不変(変わらない)」、「悪化・低下・減少」のいずれかでお答えいただき、各割合を表したものです(本レポートでは「悪化・低下・減少」はマイナス表示を使用)。

雇用に関しては、「過剰・適正・不足」でお答えいただき、「不足」はマイナス表示を使用(第74回より)。

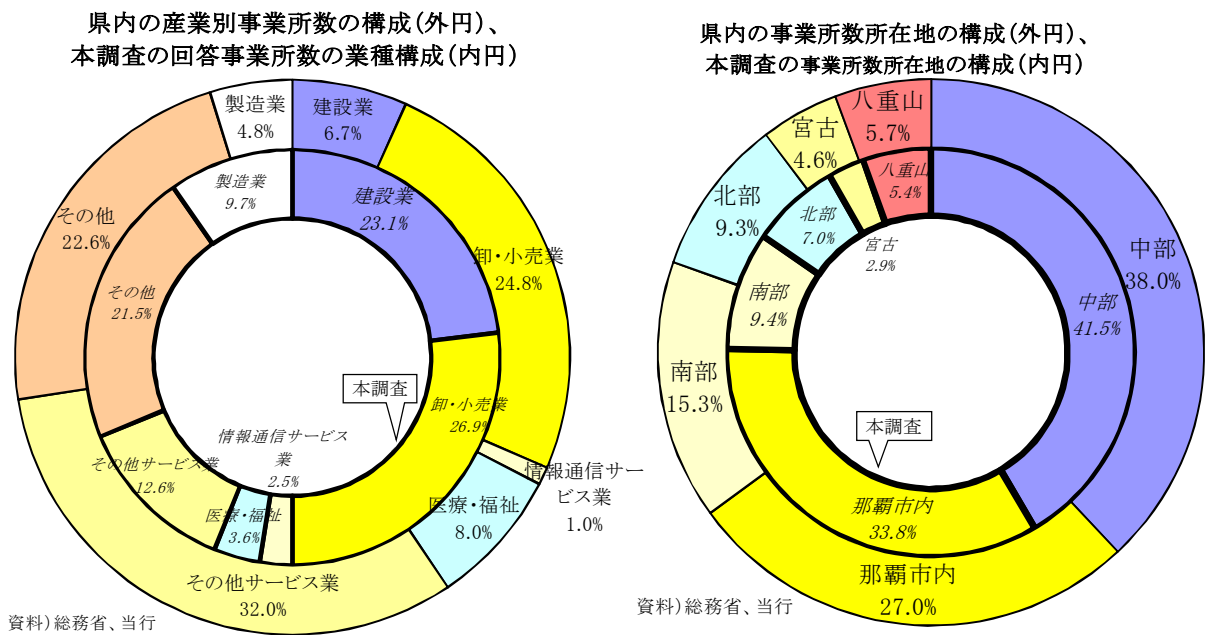
①「好転・上昇・増加」+「不変(変わらない)」+「悪化・低下・減少」=100%

②DI(景気動向指数)＝「好転・上昇・増加」の割合(%)－「悪化・低下・減少」の割合(%)

従って、DIがプラスなら景気が良い(または上昇見込み)、マイナスなら悪い(または下降見込み)、と捉えます。

調査対象企業の業種・所在地構成

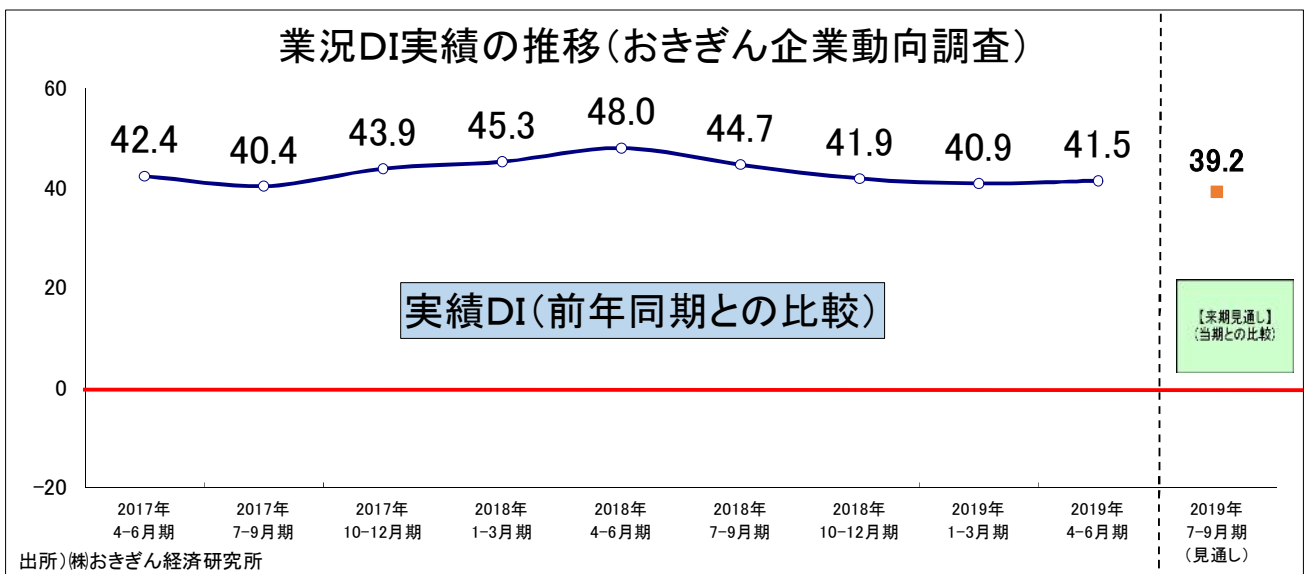
本調査の業種構成を県内事業所データ(2016年経済センサス活動調査)と比べると、【建設業(本調査では土木・建築業)】、【卸・小売業】、【情報通信サービス業】、【製造業】はサンプリング数が多く、【医療・福祉】、【その他サービス業(宿泊、飲食等)】、【その他(不動産、運輸等)】はサンプリング数が少なくなっています。また、所在地構成では、中部と那覇市内の合計が全体の7割以上を占めています。



➤ 調査の結果

当期の業況DIは41.5（前年同期比）、全業種で業況改善の動きとなり、2011年7-9月期より32期連続のプラスとなりました。（2桁プラスは2012年1-3月期から30期連続）。また、来期の業況見通しDIは39.2（当期比）となり、引き続き、全業種で業況改善が見込まれています。

【業況DIの推移】	2018年			2019年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期見通し
項目	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前年同期比DI	前期比DI
全業種	48.0	44.7	41.9	40.9	41.5	39.2
製造業	40.0	47.5	36.6	33.3	16.7	31.5
土木業	47.4	46.7	32.0	41.2	40.0	36.0
建築業	60.9	55.7	49.5	50.4	54.4	46.6
卸売業	37.3	25.0	32.4	31.6	35.5	35.5
小売業	39.7	37.9	42.9	29.4	42.5	38.4
情報通信サービス業	33.3	22.7	33.3	57.1	57.1	14.3
医療・福祉	66.7	34.4	47.8	31.0	35.0	30.0
その他サービス業(宿泊・飲食等)	50.9	48.7	35.0	33.8	52.9	52.9
その他(不動産、運輸等)	48.7	53.0	51.0	52.8	37.8	36.1

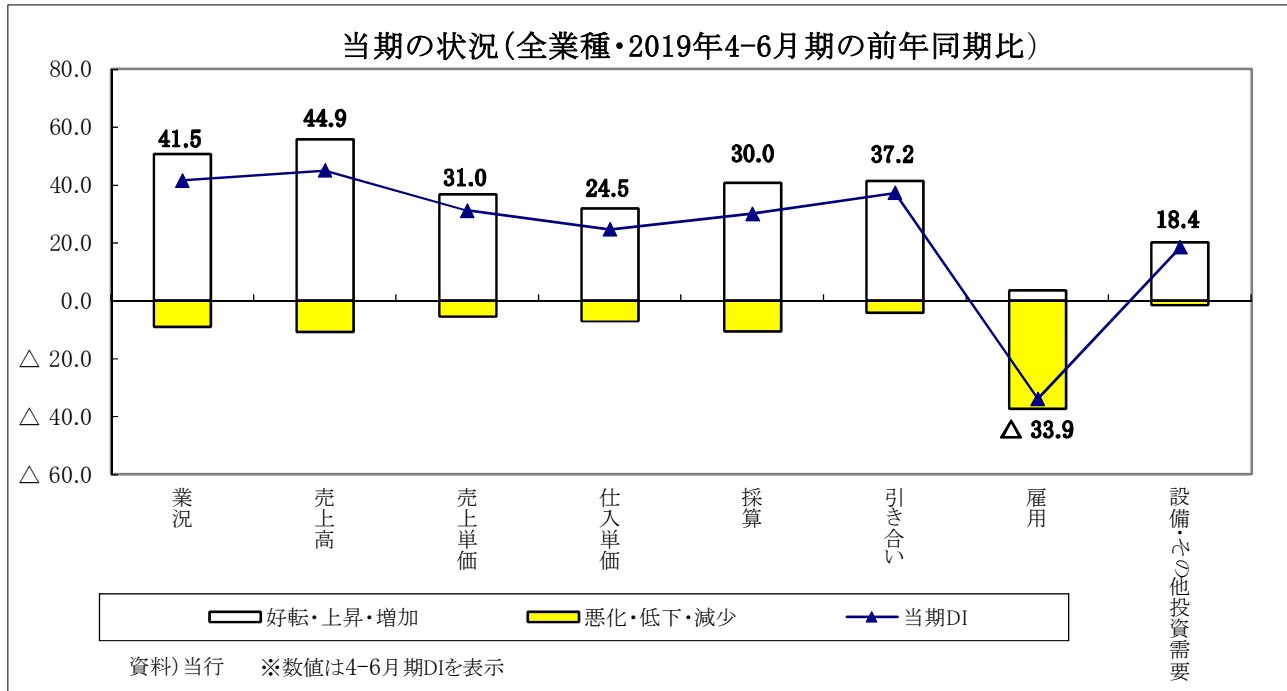


※「2019年7-9月期(見通し)」39.2については、今期(2019年4-6月期)との比較であり、前年同期との比較ではない。このため折れ線グラフは連続していません。

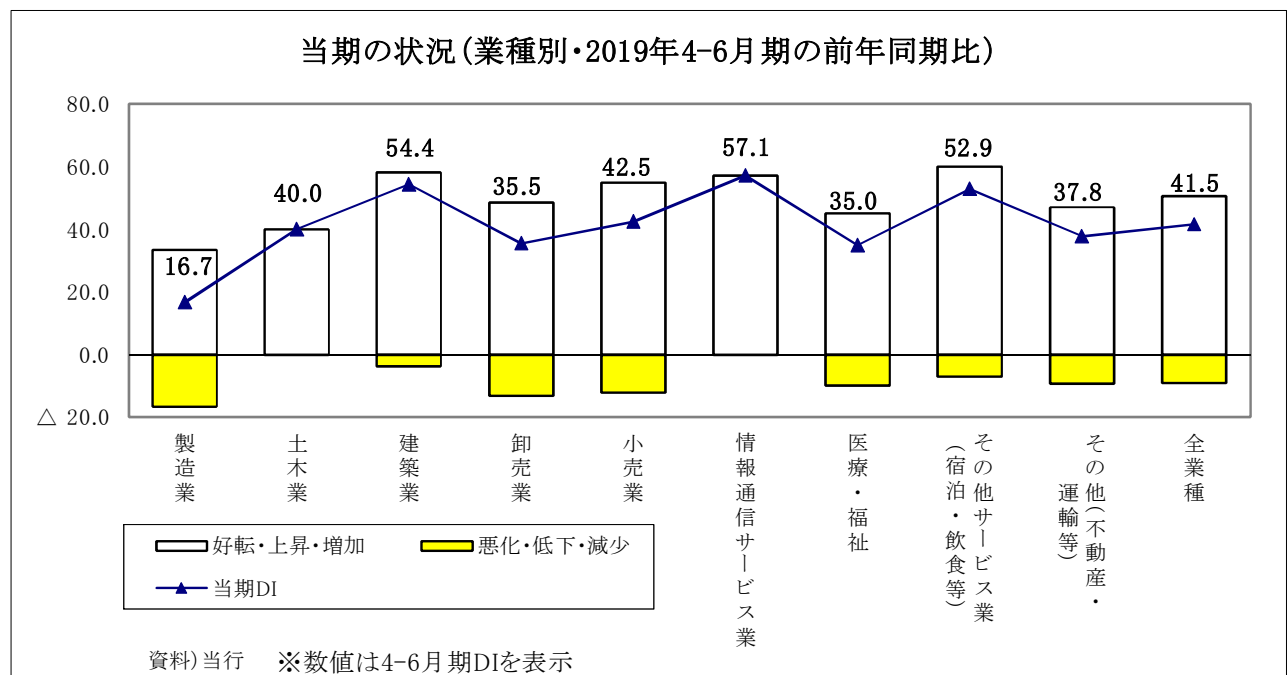
II.調査結果(総論)

1.当期の状況(2019年4-6月の前年同期比)

- 当期の業況は 41.5 となり、**全体的に業況改善の動き**となりました。公共・民間工事の受注増加や大型連休等による国内外観光客の需要増加などから、売上高(44.9)や引き合い(37.2)をはじめ多くの項目で改善の動きがみられます。一方、一部では人手不足による雇用確保(△33.9)が懸念されています。

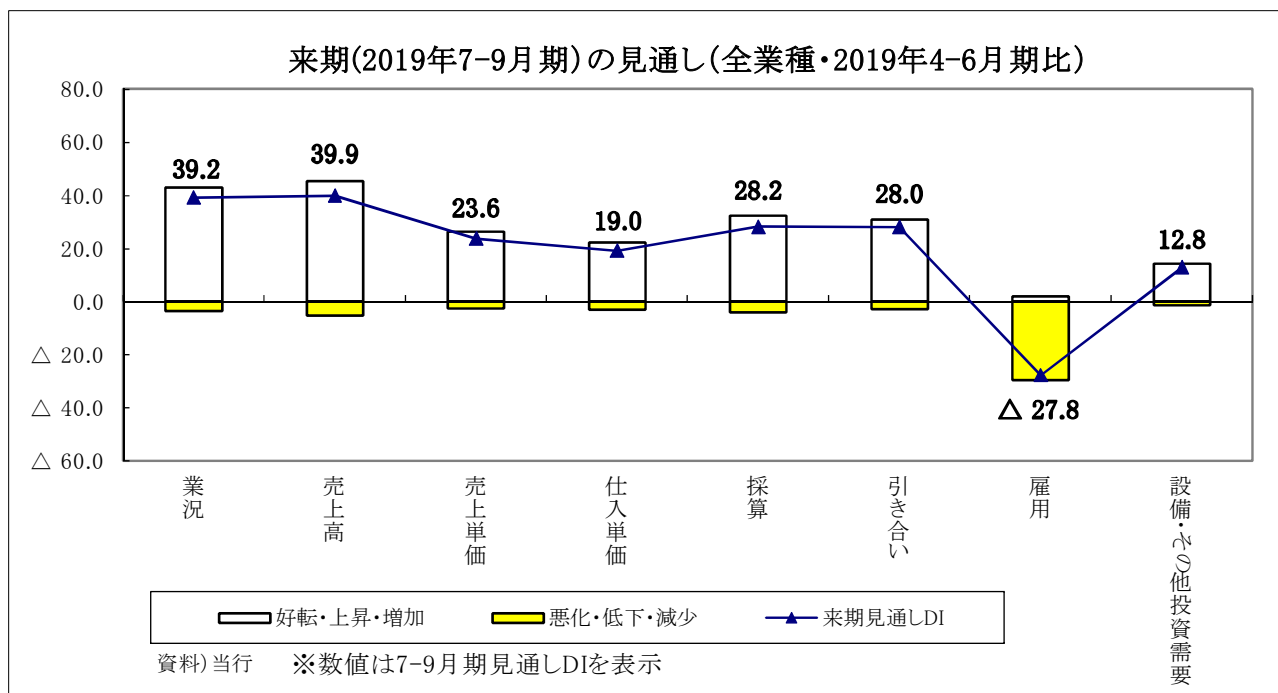


- 業種別では、全業種において**業況改善の動き**となりました。改元や消費税増税により需要が増加した【情報通信サービス業(57.1)】や、【建築業(54.4)】、宿泊・飲食等の【その他サービス業(52.9)】、【小売業(42.5)】、などにおいて全業種DIを上回る強さがみられています。

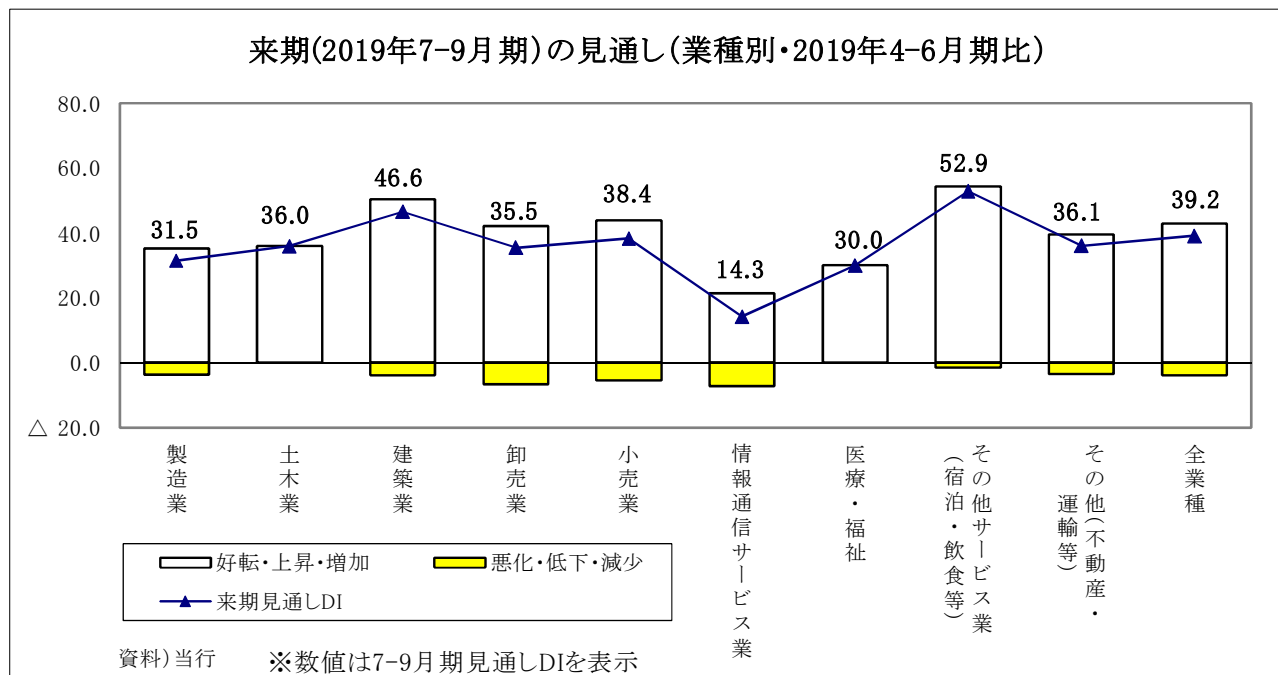


2. 来期の見通し(2019年7-9月期の当期比)

- ▶ 来期の見通し業況DIは**39.2**となり、引き続き、**業況改善の動き**が見込まれています。観光トップシーズンの到来や、公共・民間工事の受注増加などから、売上高(39.9)をはじめ、採算(28.2)、引き合い(28.0)など多くの項目で改善の動きが見込まれます。

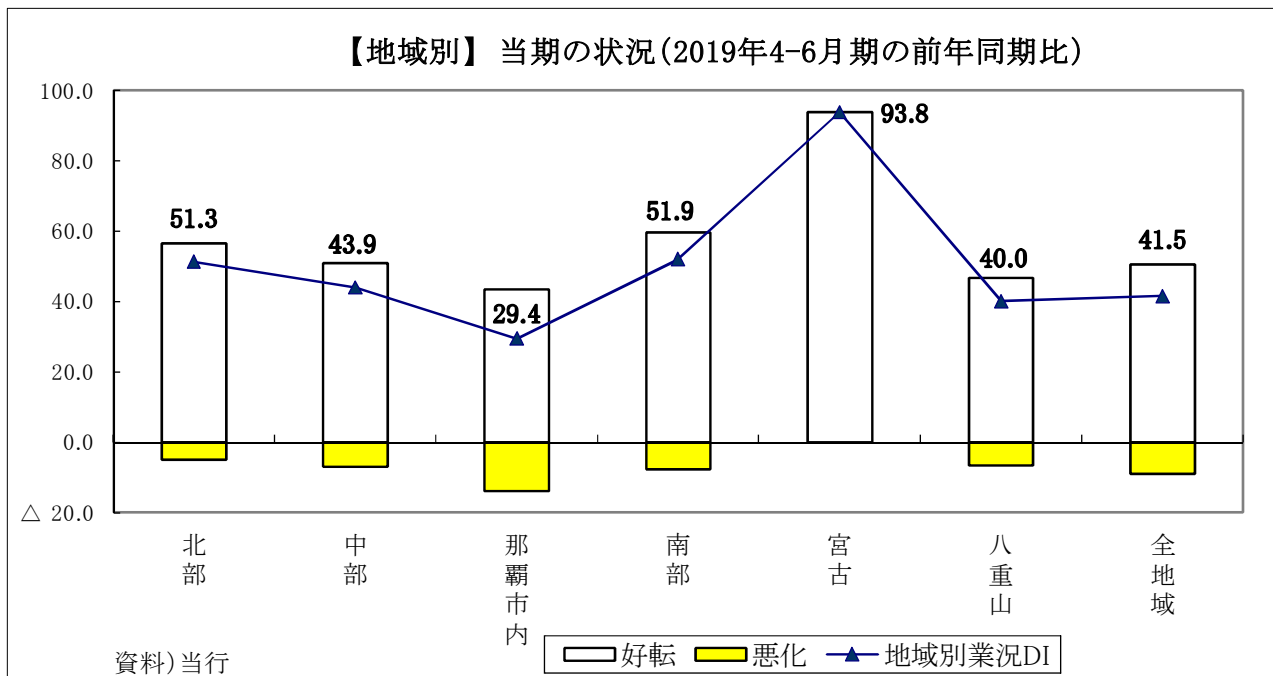


- ▶ 業種別では、全業種で**業況改善の動き**が見込まれます。観光トップシーズンに向けた需要増加が見込まれる【**その他サービス業(52.9)**】や、公共・民間工事の受注増加が見込まれる【**建築業(46.6)**】において全業種DIを上回る強さが見込まれています。

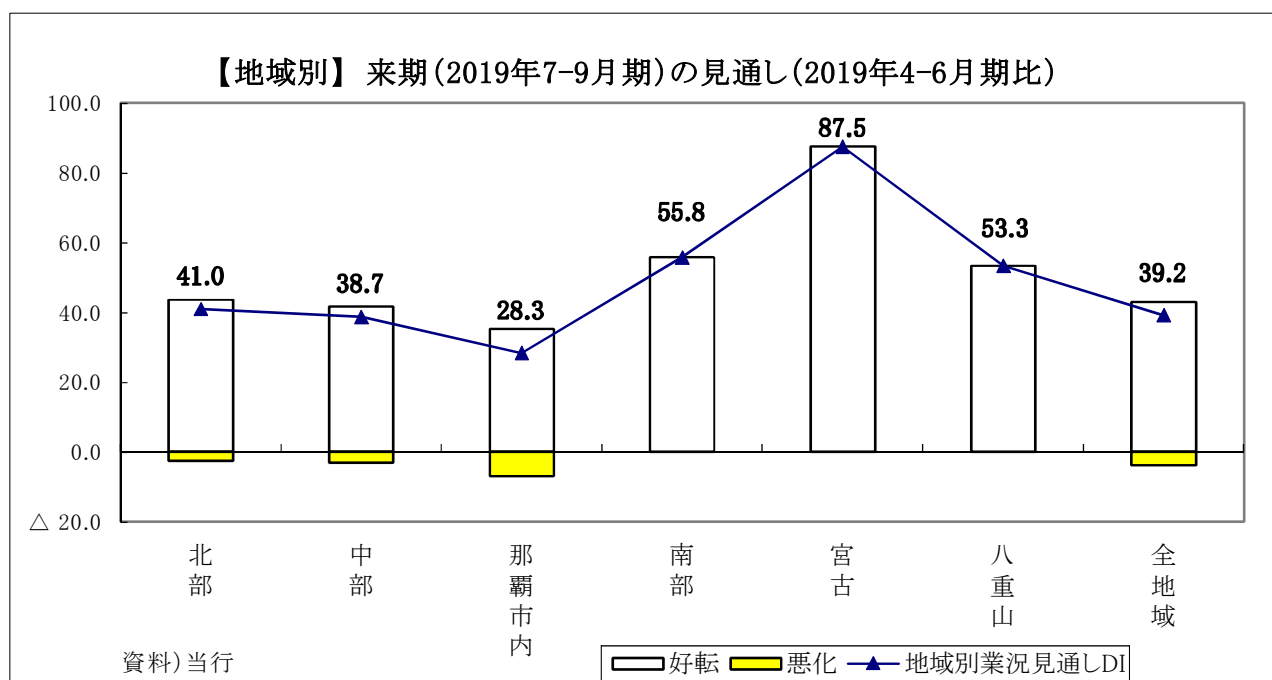


3.地域別の業況 DI

- 当期の地域別 DI(前年同期比)は、国内外観光客の需要増加や公共・民間工事の受注増加などにより、全地域で業況改善の動きとなりました。特に宮古地区(93.8)においては、公共・民間工事の受注増加や不動産市場の活況を背景に、建築業や不動産業が好調に推移し、業況改善の動きとなりました。



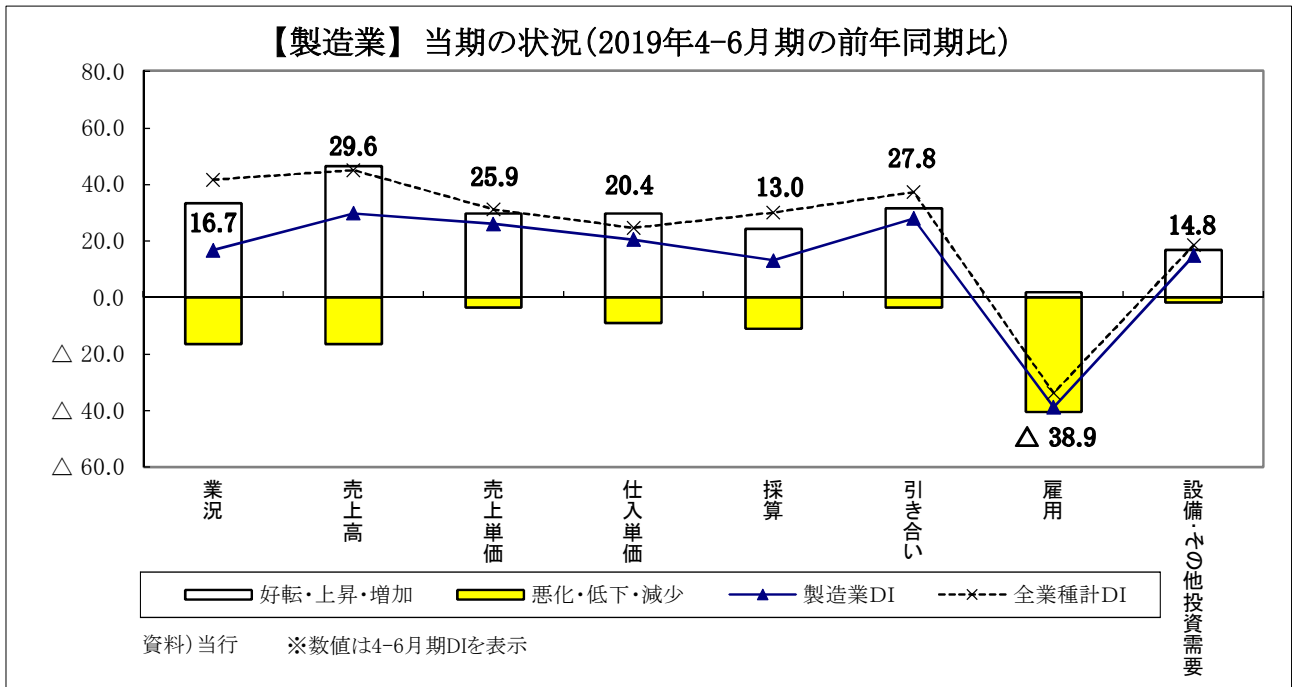
- 来期の地域別 DI 見通し(当期比)は、引き続き、全地域で業況改善の動きが期待されます。引き続き公共・民間工事などの受注増加や、不動産関連の需要増加が見込まれる宮古地区(87.5)をはじめ、観光トップシーズンの到来など、各地域で需要拡大が見込まれることから、業況の改善が期待されます。



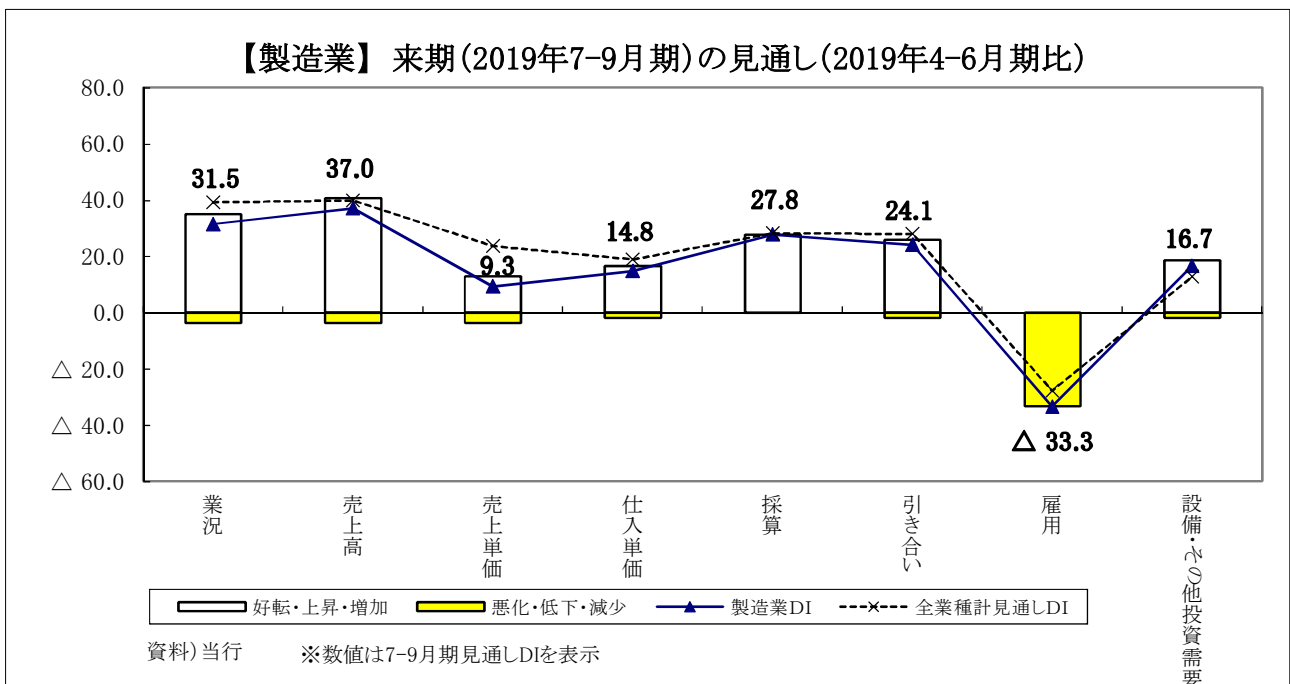
Ⅲ.調査結果(各論)

1. 製造業

- 当期 DI(前年同期比)は 16.7 となり、全体として業況改善の動きがみられます。食品製造業などでは、国内外観光客の需要が増加しているほか、建築資材製造業などでは、公共工事や民間工事の需要が増加していることなどから、売上高・採算・引き合いが増加しています。一方で、原材料や資材価格の高騰などによる採算悪化を懸念する事業者も一部でみられます。

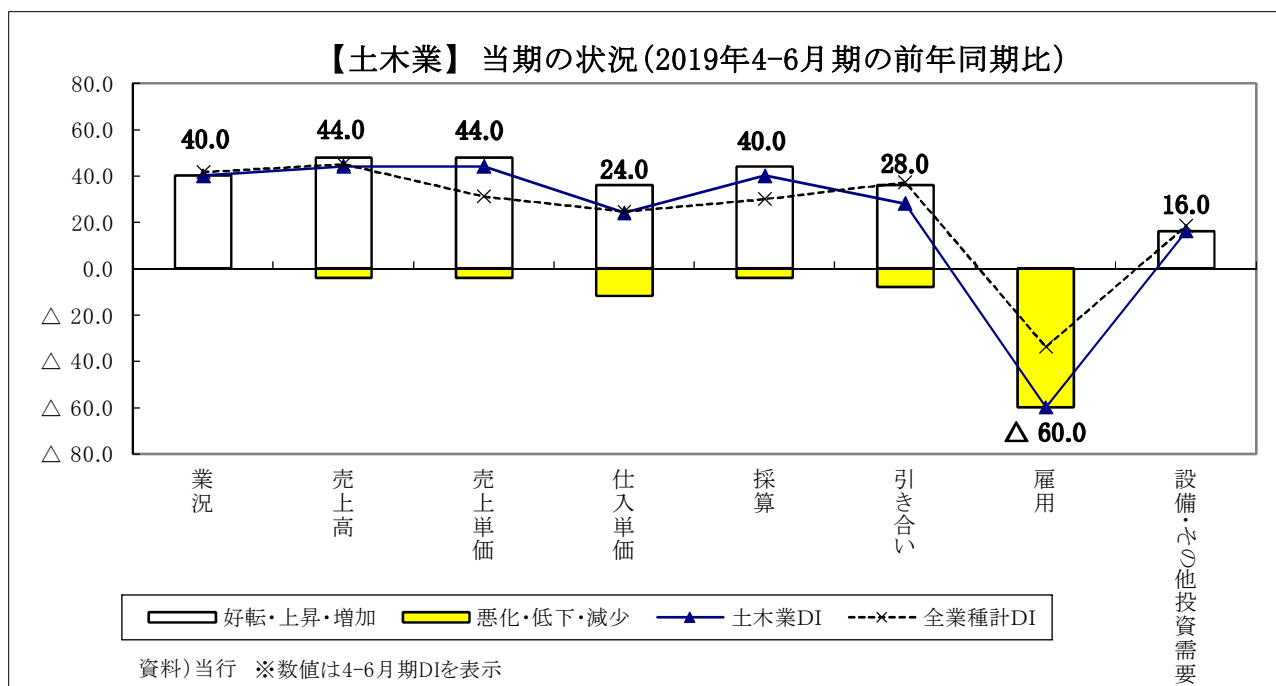


- 来期の見通し DI(当期比)は 31.5 となり、全体として業況改善の動きが見込まれます。食品製造業などでは、観光トップシーズンによる需要の増加が見込まれるほか、製氷業・飲料品製造業などでは、夏場に向けた季節的な需要増加も見込まれ、売上高・採算・引き合いの増加が期待されています。

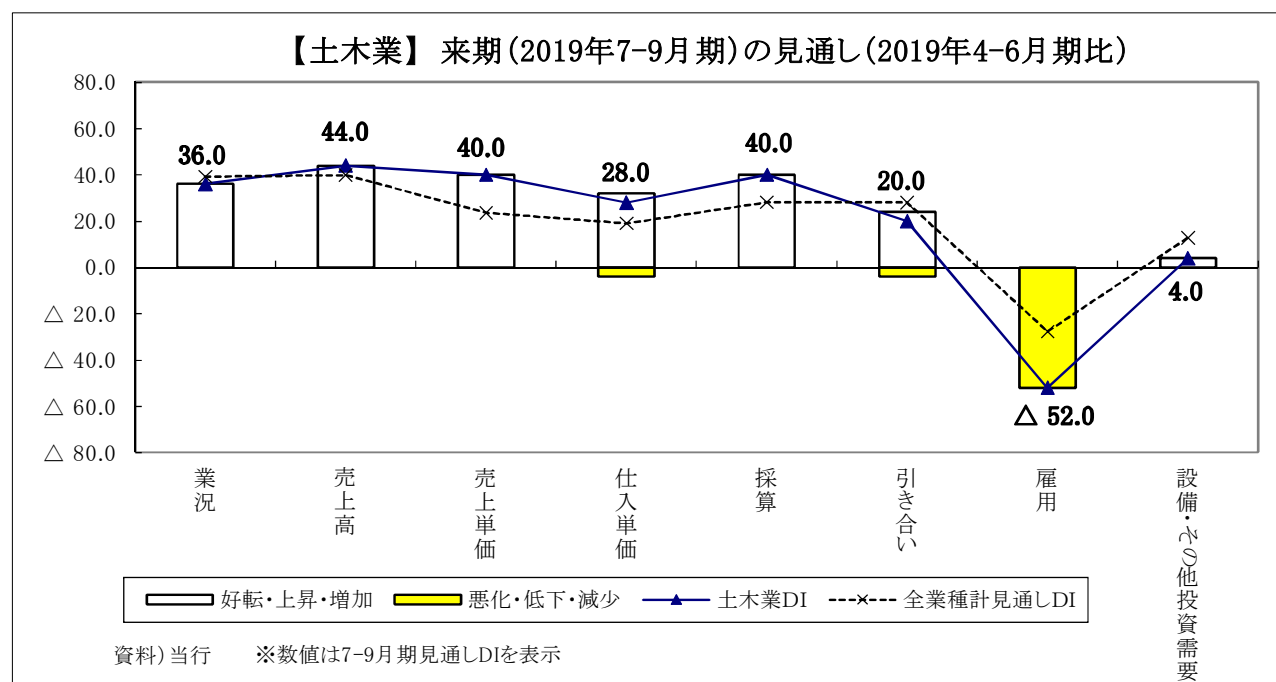


2. 土木業

- ▶ 当期の業況DI(前年同期比)は40.0となり、全体としては業況改善の動きがみられます。公共工事の受注増加などから、売上高・引き合い・採算が増加しています。一方、原材料・資材価格の高騰や人手不足による雇用の確保を懸念する事業者が一部でみられます。

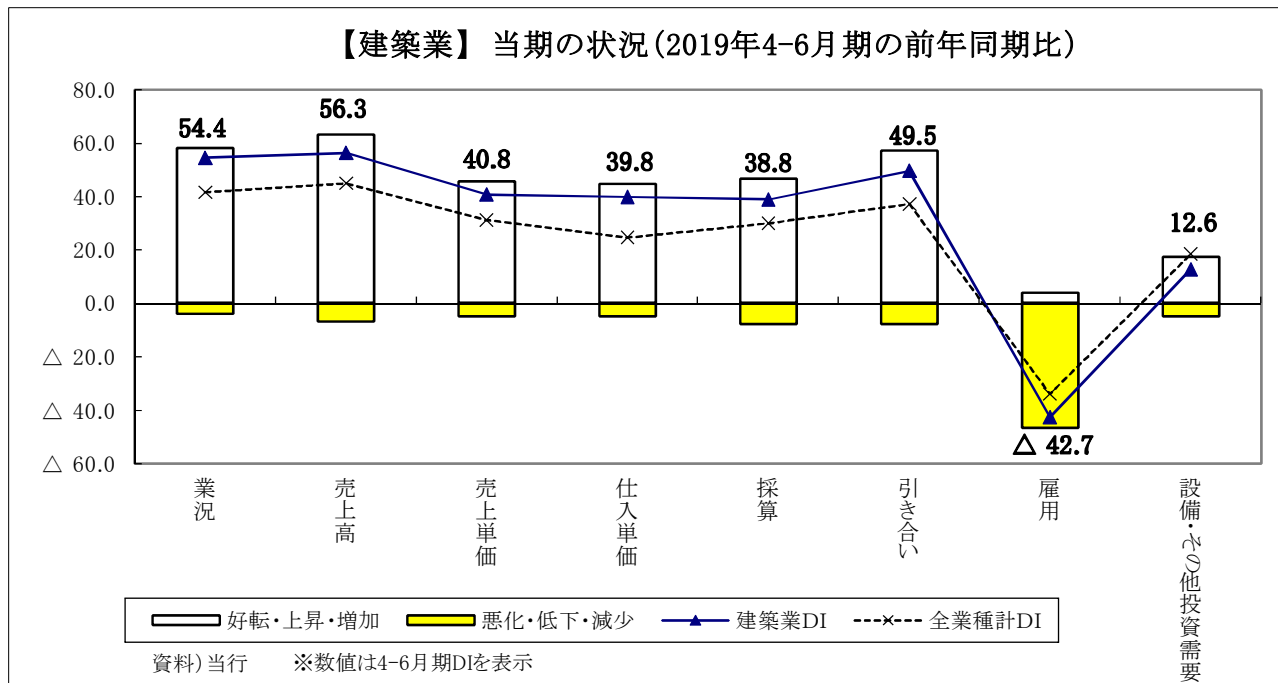


- ▶ 来期の見通しDI(当期比)は36.0となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。引き続き公共工事など引き合いが増加しており、受注増加が見込まれることから、売上高の増加が期待されます。一方、人手不足による雇用の確保を懸念する事業者も一部でみられます。

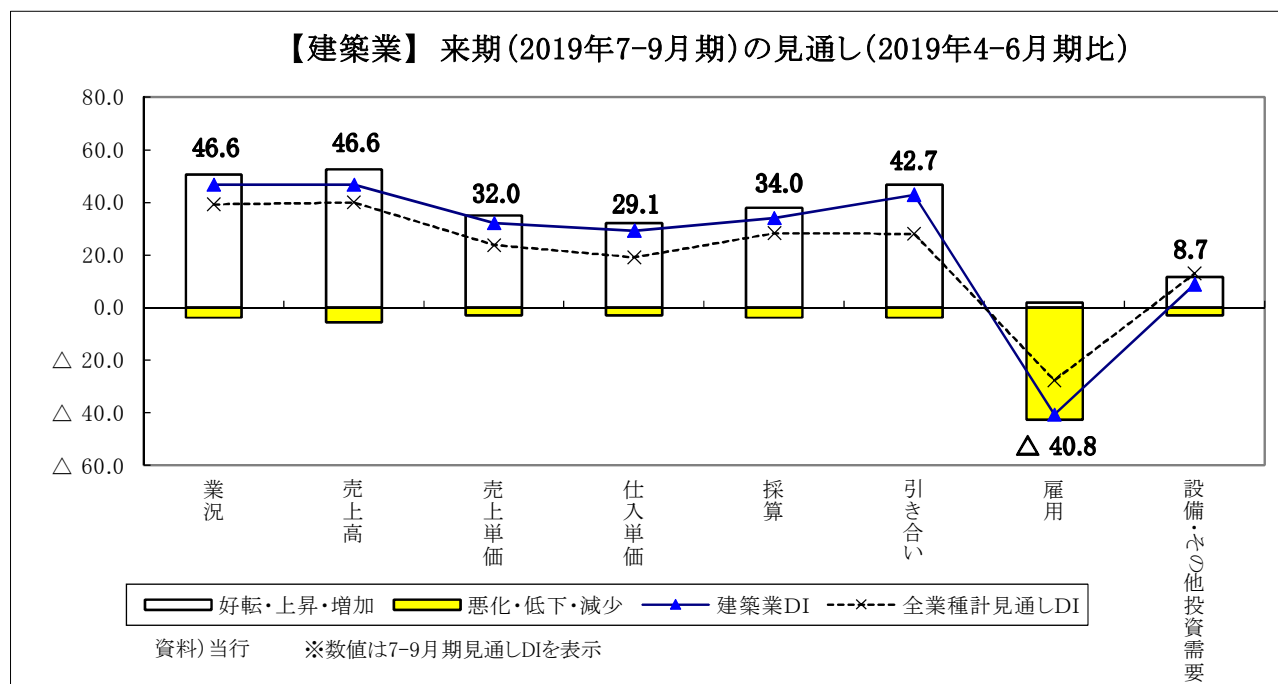


3. 建築業

- ▶ 当期の業況DI(前年同期比)は54.4となり、全体としては業況改善の動きがみられます。公共工事や民間工事(アパート、マンション、住宅、ホテル等)の受注増加のほか、大型商業施設関連の工事受注なども加わり、売上高・引き合いが増加しています。また、一部では消費税増税前の駆け込み需要もみられます。一方、人手不足による人件費高騰や資材価格の高騰を懸念する事業者も一部でみられます。

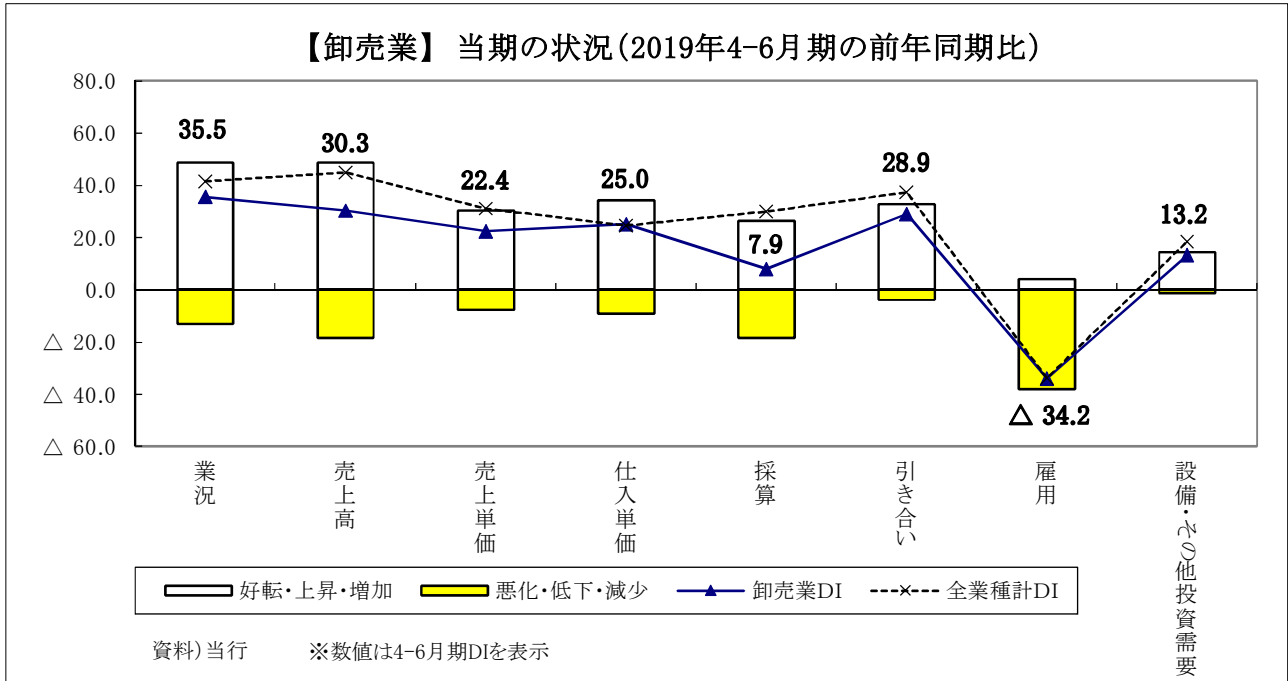


- ▶ 来期の見通しDI(当期比)は46.6となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。引き続き公共・民間工事の受注増加が見込まれており、売上高・引き合い・採算の増加が期待されます。一方、資材価格の高騰や、人手不足による雇用の確保を懸念する事業者が一部でみられます。

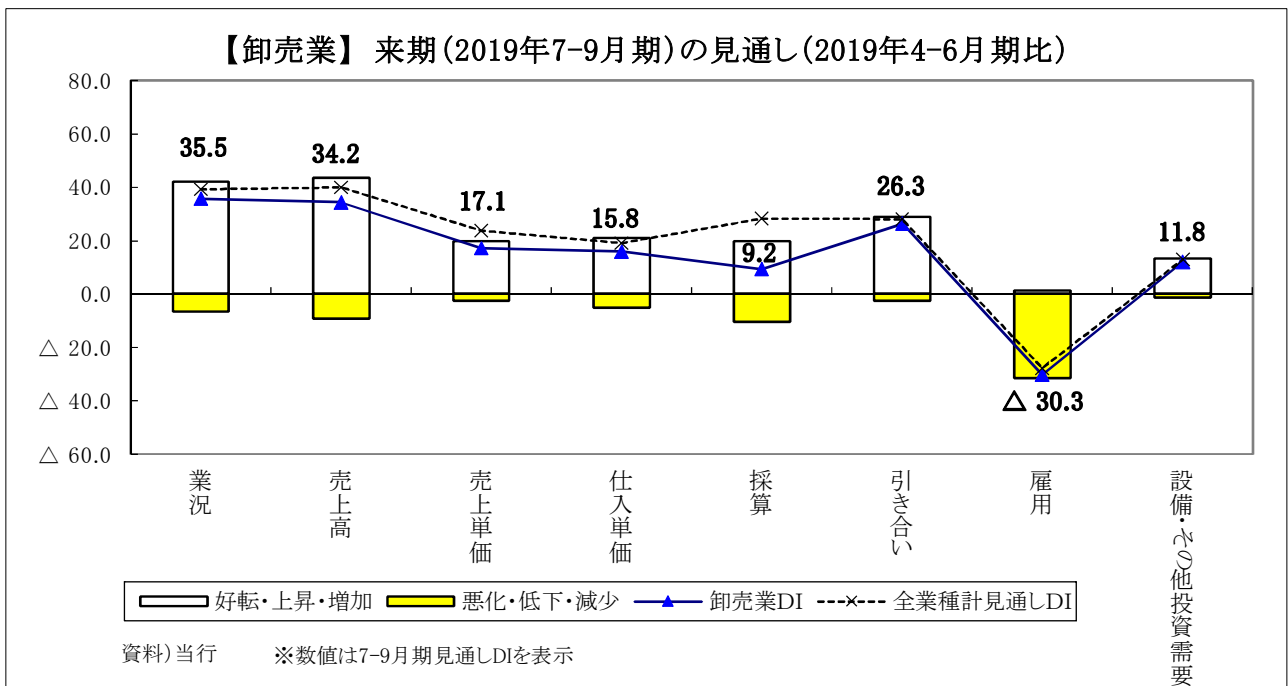


4. 卸売業

- ▶ 当期の業況DI(前年同期比)は35.5となり、全体としては業況改善の動きがみられます。建築資材卸売業などでは、公共工事や民間工事の増加により売上高・引き合いが増加しています。観光土産品や食品卸売業(菓子類、青果物等)においては、国内外観光客増加により売上高・引き合いが増加しています。一方で、仕入単価の上昇や人手不足による雇用の確保を懸念する事業者も一部でみられます。

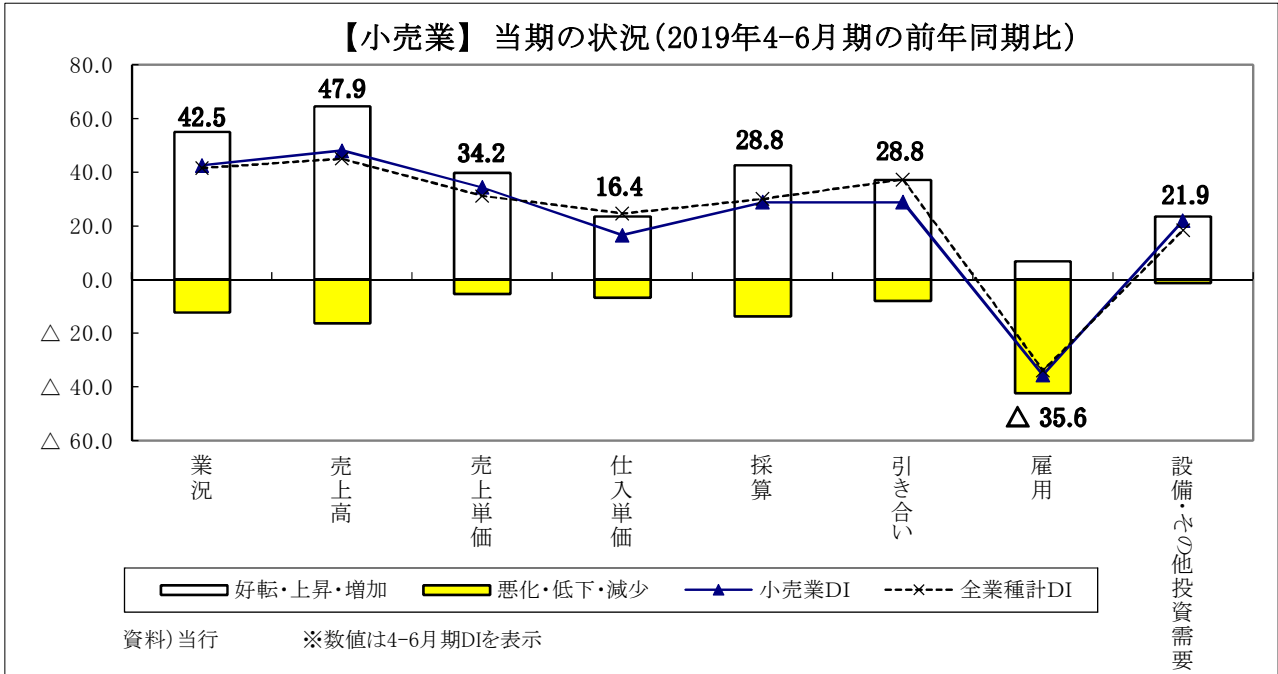


- ▶ 来期(2019年7-9月期)の見通し業況DI(当期比)見通し業況DIは35.5となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。建築資材卸売業などでは、民間工事の受注増加から売上高・採算・引き合いの増加が見込まれています。観光土産品や食品卸売業などでは、観光トップシーズンの到来による観光需要の増加が見込まれ、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。

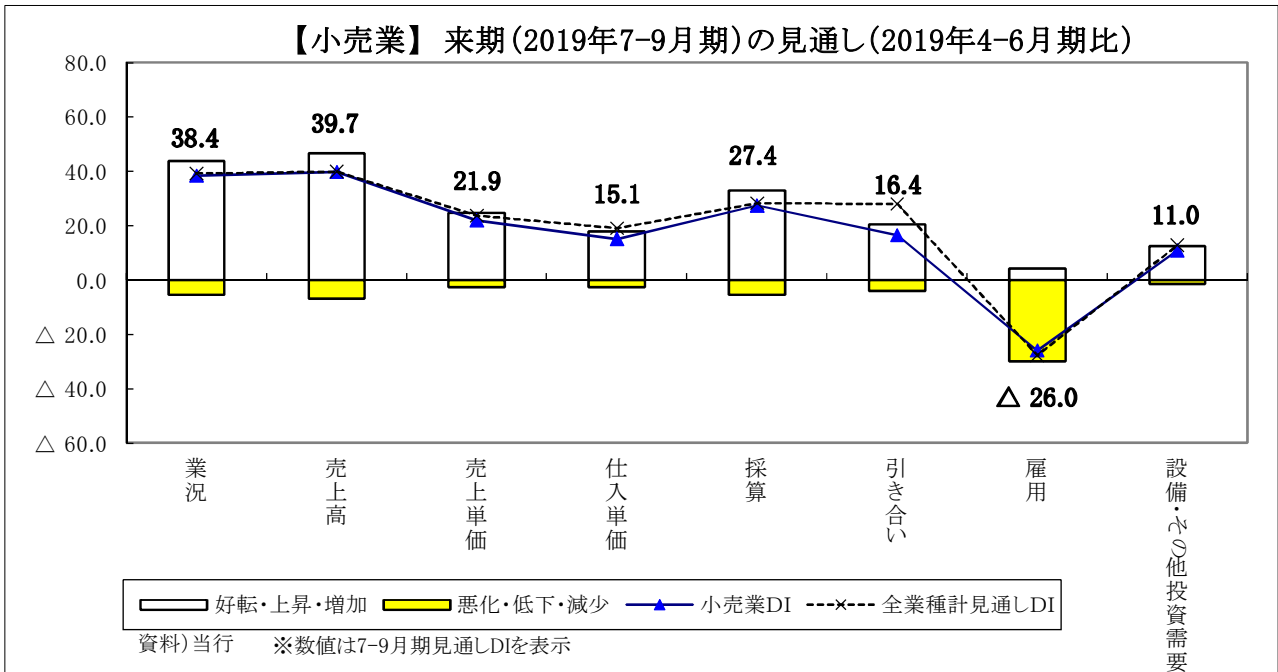


5. 小売業

- ▶ 当期の業況DI(前年同期比)は42.5となり、全体としては業況改善の動きがみられます。観光土産品販売、スーパー、ドラッグストア、酒類販売業などでは、観光客の需要増加や大型連休による来店客数増加などにより売上高・採算が増加しています。また、一部の自動車(中古車を含む)販売業などでは、新生活シーズンの需要増加や消費税増税前の駆け込み需要により売上高・引き合いが増加しています。

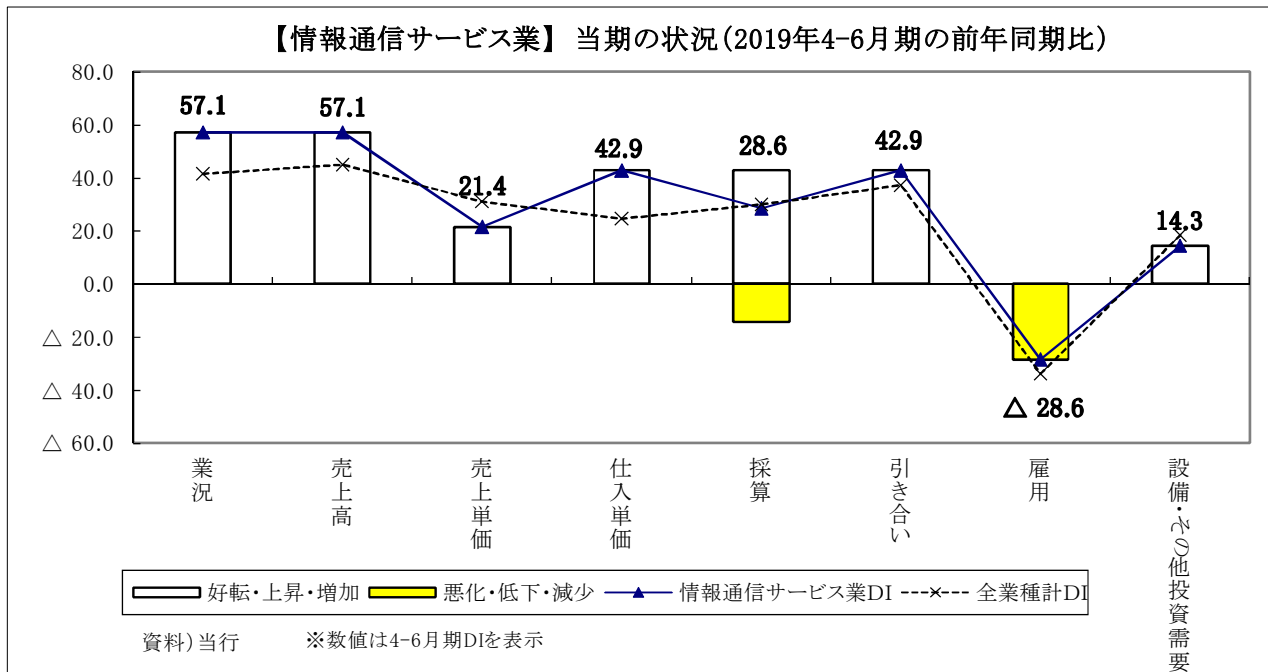


- ▶ 来期の見通し業況DI(当期比)は38.4となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。観光土産品販売、コンビニエンスストア、酒類販売業などでは、観光トップシーズンの到来により、国内外観光客の需要増加が見込まれることから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。また、自動車販売業では、消費税増税前の駆け込み需要等による売上高・引き合いの増加が期待されます。

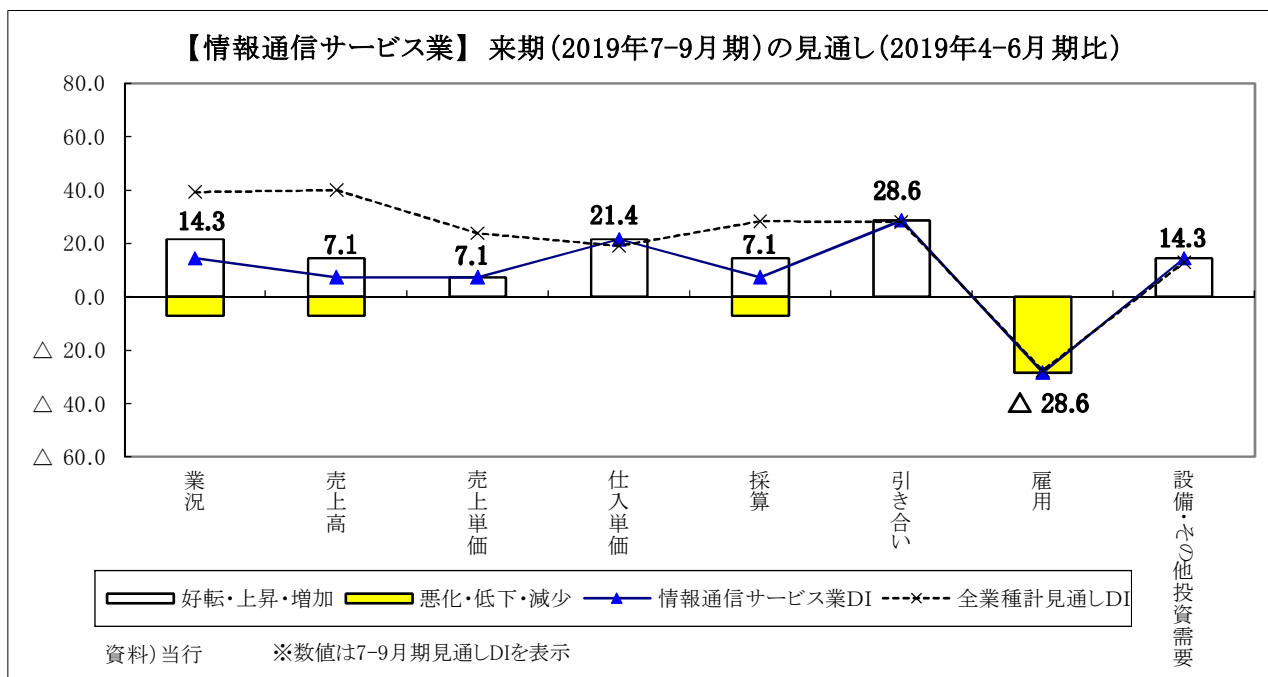


6. 情報通信サービス業

- ▶ 当期の業況 DI(前年同期比)は 57.1 となり、全体として業況改善の動きがみられます。ソフトウェア開発業などでは、改元に伴うシステム開発や消費税増税に向けたシステム変更等の需要増加により、売上高・引き合い・採算の増加がみられます。一方で、人手不足により雇用確保を懸念する事業者も一部でみられます。

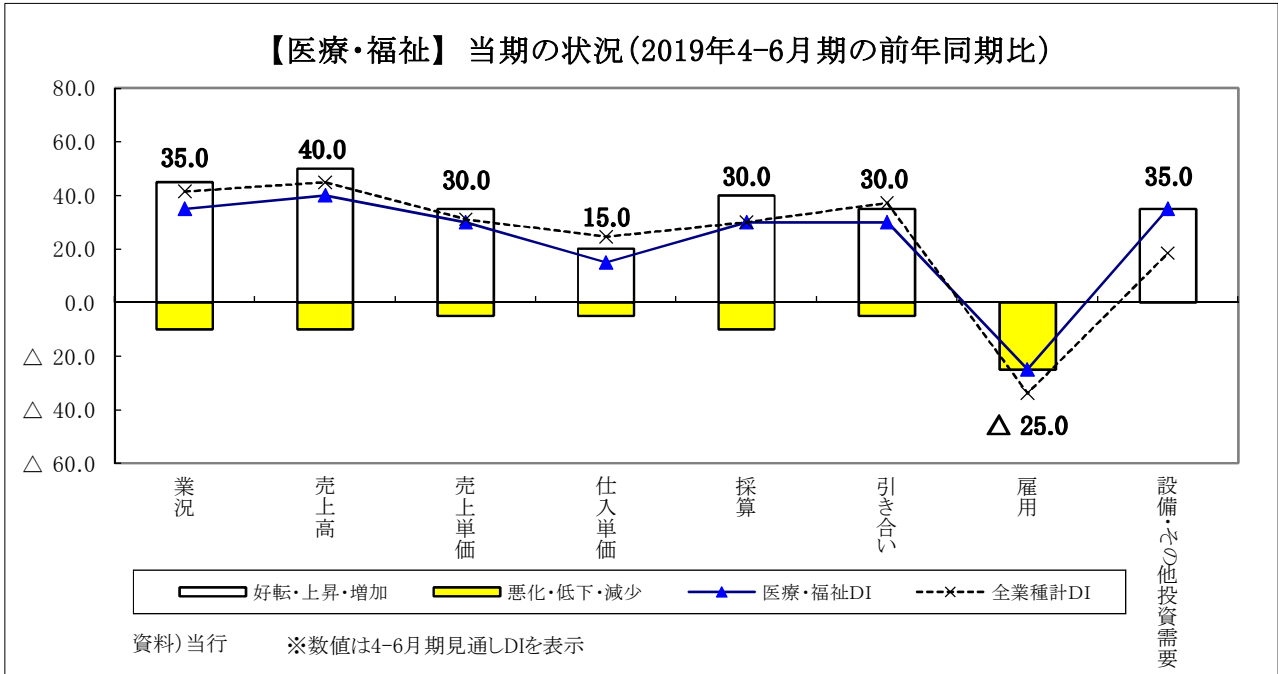


- ▶ 来期の見通し業況 DI(当期比)は 14.3 となり、全体として業況改善の動きが見込まれます。ソフトウェア開発業などでは、自治体からの需要等も含めた安定的な需要が引き続き見込まれることから、引き合いの増加が期待されます。一方、人手不足により雇用の確保を懸念する事業者も一部でみられます。

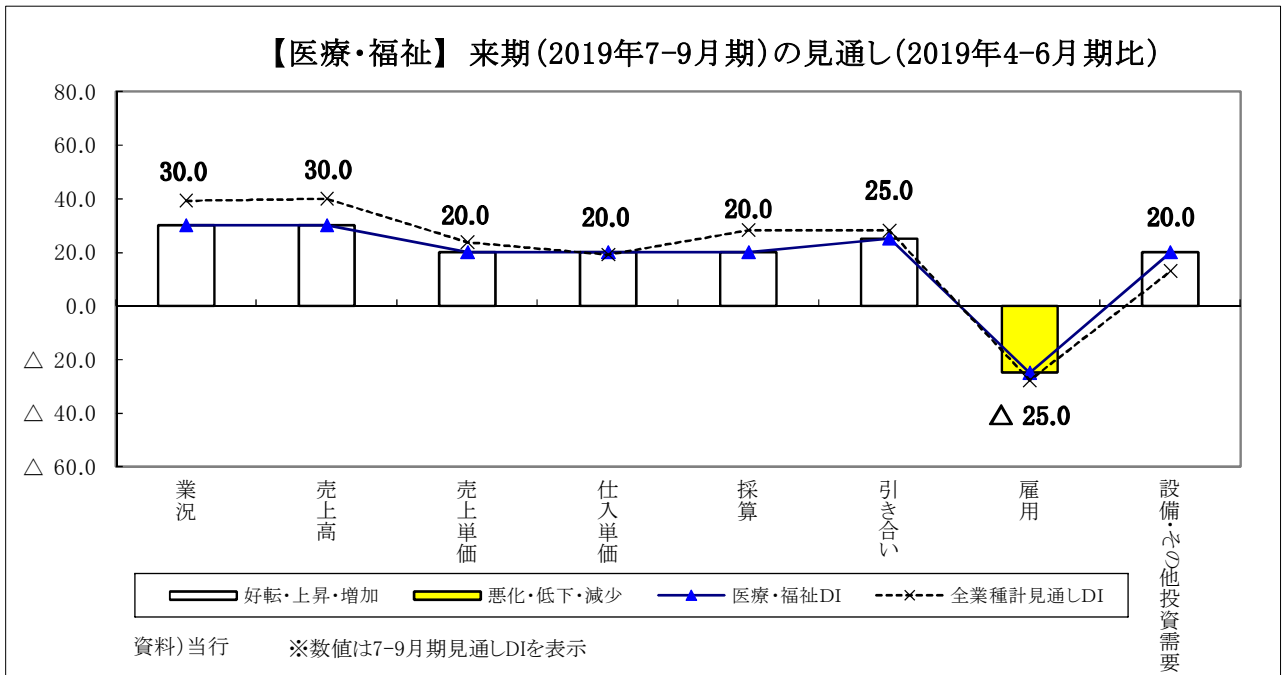


7. 医療・福祉

- 当期の業況 DI(前年同期比)は 35.0 となり、全体としては業況改善の動きがみられます。介護・福祉施設などでは、利用者の増加などから売上高・採算が増加している事業者がみられます。一方で、人手不足により雇用確保を懸念する事業者も一部でみられます。

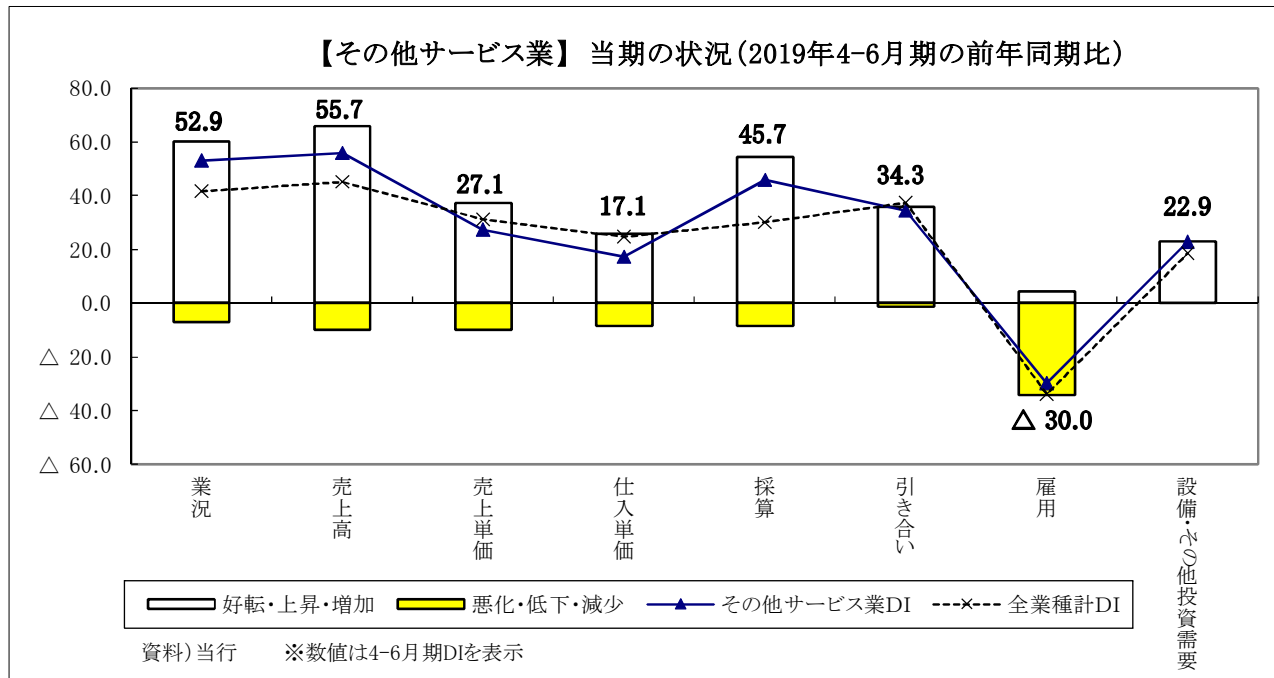


- 来期の見通し業況 DI(当期比)は 30.0 となり、全体としては業況改善が期待されます。介護・福祉施設などでは、引き続き利用者の増加が見込まれ、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。一方で、引き続き人手不足が見込まれることから、雇用確保を懸念する事業者も一部でみられます。

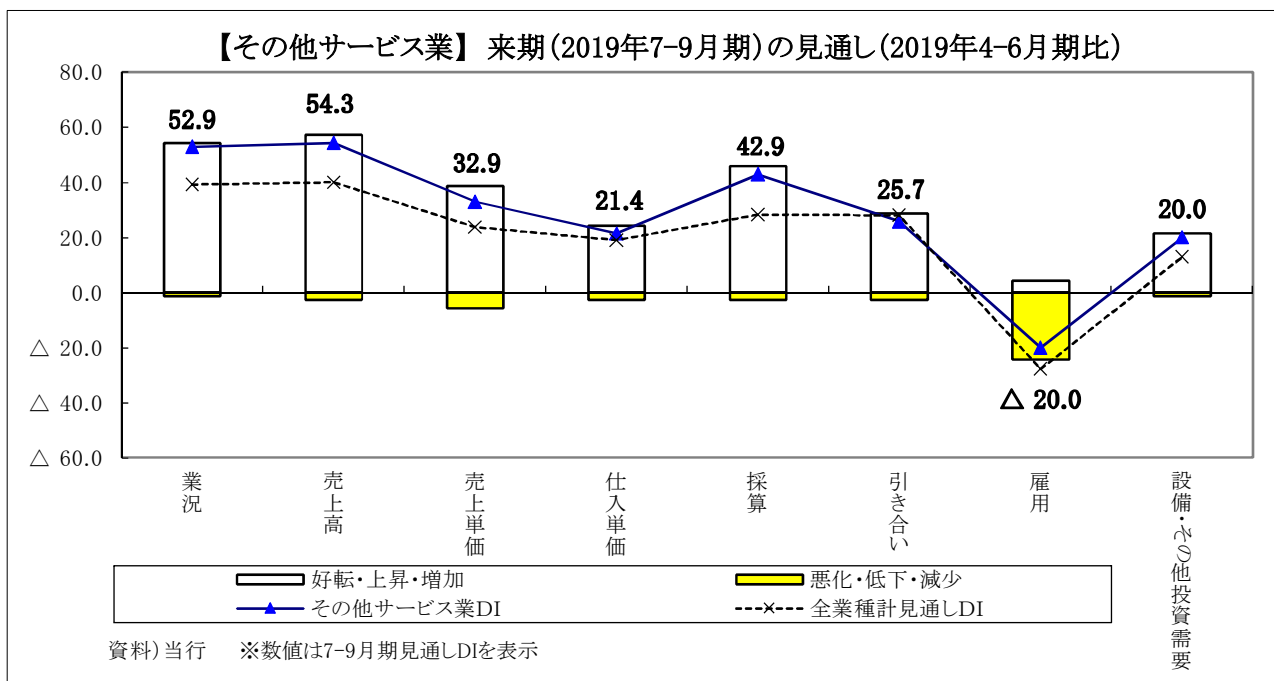


8. その他サービス業(宿泊、飲食、ゴルフ場、遊戯場、結婚式場、教育関連など)

- ▶ 当期の業況DI(前年同期比)は52.9となり、全体としては業況改善の動きがみられます。宿泊業(ホテル等)や飲食業(居酒屋等)では、大型連休等による国内外観光客の需要増加から、売上高・採算・引き合いが増加しています。一方で、宿泊業や飲食業、観光施設などでは、人手不足により雇用確保を懸念する事業者も一部でみられます。

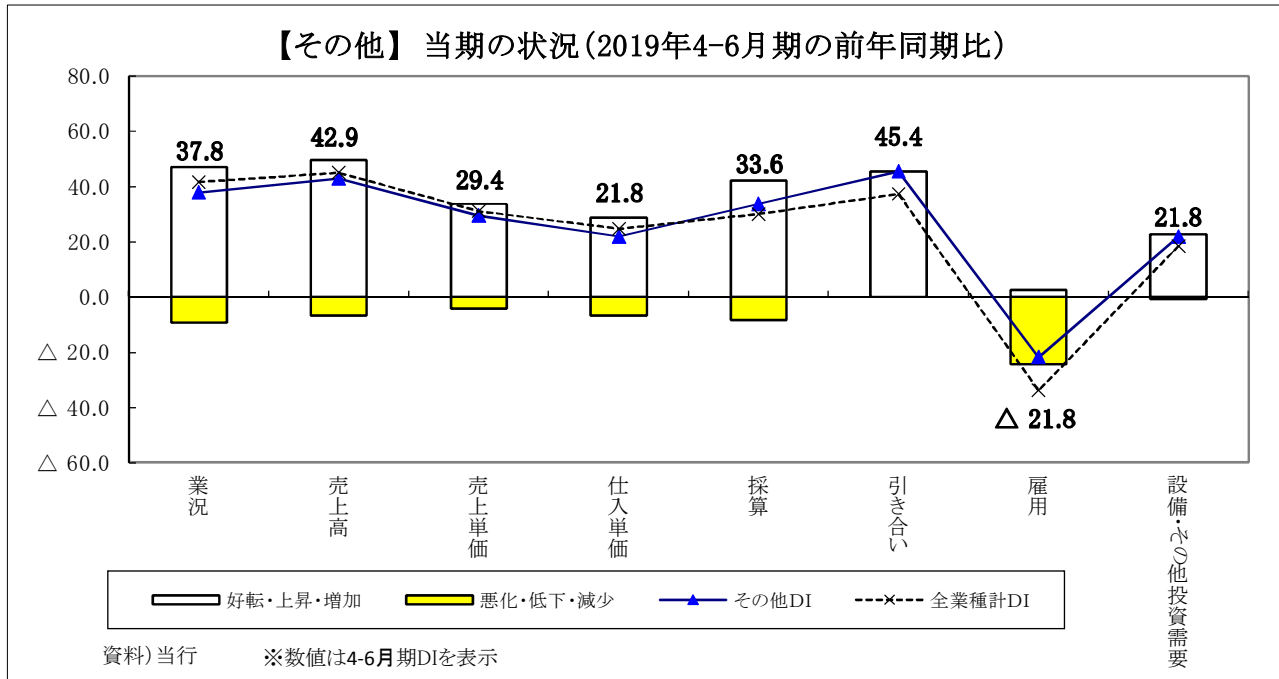


- ▶ 来期の見通し業況DI(当期比)は52.9となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。引き続き、宿泊、飲食業(居酒屋、焼肉店、レストラン)などでは、観光トップシーズン到来により国内外観光客の需要増加が見込まれていることなどから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。一方、引き続き人手不足が見込まれることから、雇用確保を懸念する事業者も一部でみられます。

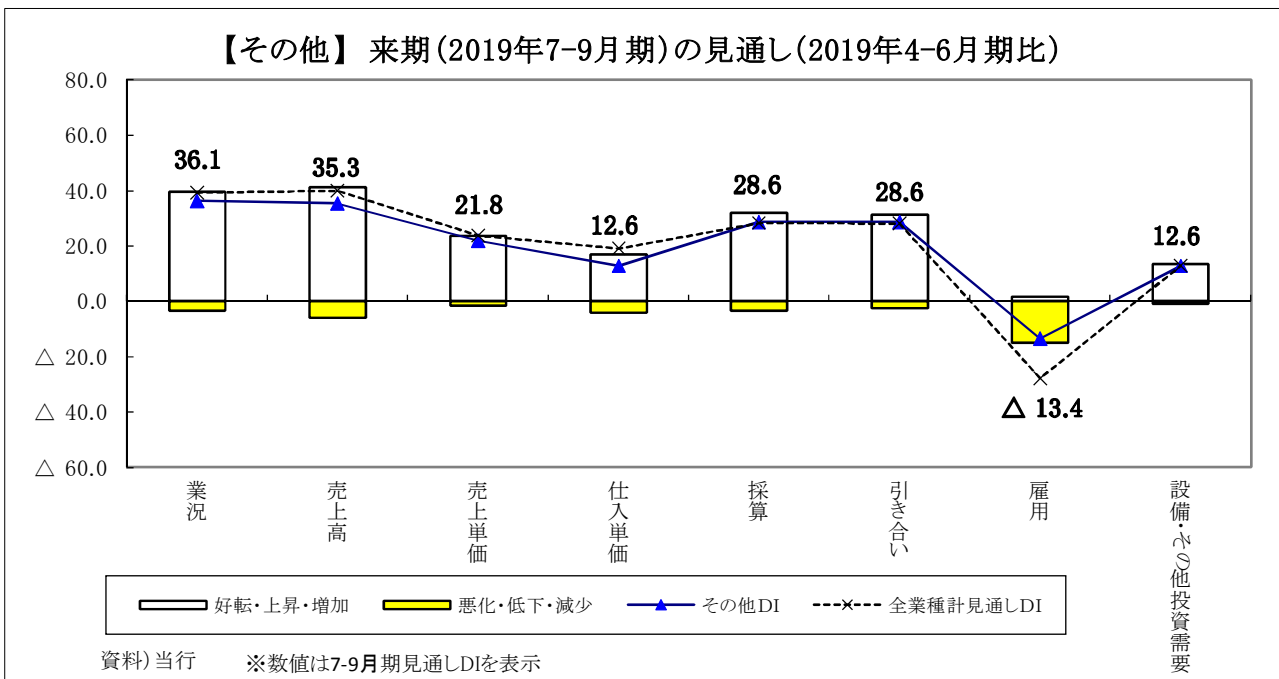


9.その他(不動産、運輸、測量・設計コンサル等)

- ▶ 当期の業況 DI(前年同期比)は 37.8 となり、全体としては業況改善の動きがみられます。不動産業(販売・仲介)などでは、不動産取引の増加などにより、また、測量・設計コンサル業では、公共工事、民間工事の需要増加により売上高・採算・引き合いが増加しています。一部の運輸業(観光バス、タクシー)では、大型連休等による国内外観光客の需要増加から、売上高・採算が増加しています。



- ▶ 来期の見通し業況 DI(当期比)は 36.1 となり、全体としては業況改善の動きが見込まれます。不動産業では引き続き不動産取引の増加が期待されるほか、測量・設計業などでは、公共・民間工事の需要増加などから売上高・採算の増加を見込んでいます。また、運輸業(タクシー、観光バス、フェリー)では、観光トップシーズンの到来による国内外観光客の需要増加を見込む事業者もみられます。



IV.まとめ(総括)

➤ 【当期の業況DI】

当期(2019年4-6月期)の業況DIは41.5(前年同期比)となり、業況改善の動きとなりました。観光関連(宿泊、観光土産品販売、飲食業)では、入域観光客数が好調に推移していることや、大型連休による需要の増加などにより、売上高・採算・引き合いが増加しています。一方で、人手不足により雇用確保を懸念する事業者も一部で見られますが、全体としては業況改善の動きがみられます。建設関連(土木、建築、測量、設計など)では、公共工事(道路工事、基地関連等)や民間工事(アパート、マンション、住宅、ホテル、大型商業施設等)の受注増加などから、売上高・引き合いが増加しています。一部で人手不足による人件費高騰や資材価格の高騰を懸念する事業者もみられますが、全体としては業況改善の動きがみられます。小売業(スーパー、ドラッグストアなど)では、国内外観光客の需要増加や大型連休による来店客数増加などにより、売上高・採算が増加しています。

➤ 【来期の見通し業況DI】

来期(2019年7-9月期)の見通し業況DIは39.2(当期比)となり、引き続き、業況改善が期待されます。観光関連では、観光トップシーズンの到来により、引き続き国内外観光客の需要増加が見込まれていることなどから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。一方で、人手不足から雇用確保を懸念する事業者も一部で見られますが、全体としては業況改善の動きが見込まれます。建設関連では、引き続き公共・民間工事の受注増加が見込まれることなどから、売上高・採算・引き合いの増加が期待されます。継続的な人手不足から雇用確保を懸念する事業者が一部で見られるものの、全体としては業況改善の動きが見込まれます。小売業では、観光トップシーズンの到来による観光需要の増加に加え、一部では消費税増税前の駆け込み需要も見込まれていることから、売上高・採算・引き合いの増加などが期待されており、全体としては業況改善の動きが見込まれます。